



平成25年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場会社名 株式会社アルペン
コード番号 3028 URL <http://www.alpen-group.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦

TEL 052-559-0125

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日

平成25年3月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第2四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	97,310	1.1	5,410	△6.1	6,115	△2.8	3,081	14.9
24年6月期第2四半期	96,291	2.8	5,761	5.5	6,288	9.9	2,682	8.8

(注) 包括利益 25年6月期第2四半期 3,139百万円 (18.4%) 24年6月期第2四半期 2,651百万円 (10.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第2四半期	76.12	—
24年6月期第2四半期	66.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期第2四半期	174,180	102,309	58.7	2,526.94
24年6月期	166,497	99,980	60.0	2,469.41

(参考) 自己資本 25年6月期第2四半期 102,309百万円 24年6月期 99,980百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	15.00	—	20.00	35.00
25年6月期	—	20.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年6月期配当金の内訳 普通配当35円00銭(第2四半期末17円50銭、期末17円50銭) 記念配当5円00銭(第2四半期2円50銭、期末2円50銭)

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	206,093	5.1	11,806	5.5	12,686	2.6	6,187	17.7	152.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年6月期2Q	40,488,000 株	24年6月期	40,488,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年6月期2Q	550 株	24年6月期	550 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年6月期2Q	40,487,450 株	24年6月期2Q	40,487,485 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速懸念の影響で製造業を中心に企業収益は伸び悩み、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いております。一方で、12月に誕生した新政権が積極的な金融緩和政策を表明したことで、円高が急速に是正されるとともに株価が上昇するなど、景気回復への期待感が高まりつつあります。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、ロンドンオリンピックの日本人選手の活躍が広く注目を集めたことや、市民マラソン大会が全国各地で開催されランニング人口の増加が続いていること、また、中学校でダンス授業が必修化されるなどスポーツへの関心の高まりが見られたものの、個人消費の停滞感や価格競争の激化で経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、より健康を意識したプライベートブランド商品の開発に積極的に取り組みました。好調な売れ行きが続いているトレッドミルに、より低価格のウォーキングタイプを投入したことや、低価格帯の品揃えの充実によりサプリメントが売上を大きく伸ばすなど、プライベートブランド商品の売上高構成比率が向上いたしました。

主な商品部門別の概要といたしましては、ゴルフ用品につきましては、クラブの価格競争が一段と激化していくなか、お客様のスイングタイプに基づいたフィッティングサービスを推進することで成約率を高めるとともに、人気商品の品揃えの充実で販売強化に努めてまいりましたが、クラブ販売が前年の反動で伸び悩み、全体として売上は低調に推移いたしました。

一般スポーツ用品につきましては、野球用品など市場低迷の影響を受けた商品も見られたものの、11月以降の気温低下にともない冬物衣料が好調に売上を伸ばすとともに、ロンドンオリンピックで注目を集めたサッカー、卓球、バドミントンなどの売上が増加いたしました。また、市場の拡大が継続しているアウトドアやランニングの関連商品を積極的に投入したことで、全体としては堅調に推移いたしました。

ウィンター用品におきましては、甲信越地区で積極的な商品投入と販売促進活動の強化を実施したことに加え、積雪が比較的早かったことなどにより好調な立ち上がりとなりました。特に、スキーブームを支えた年代が親世代になり、スキーを再開するなどファミリーでの参加が増加しており、ジュニア用品が好調に推移いたしました。

利益面につきましては、プライベートブランド商品の売上高比率が向上したことに加えて、ゴルフクラブの利益率が改善したことで売上総利益率は改善したものの、出店数の増加やウィンター用品の広告宣伝活動の強化、電気料金値上げの影響などで販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益、経常利益ともに減益となりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」1店舗、「ゴルフ5」3店舗、「スポーツデポ」4店舗を出店し、「アルペン」4店舗、「ゴルフ5」3店舗を閉鎖した結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は「アルペン」78店舗、「ゴルフ5」190店舗、「スポーツデポ」108店舗の計376店舗となり、売場面積は3,431坪増加し213,699坪となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は97,310百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益5,410百万円（同6.1%減）、経常利益6,115百万円（同2.8%減）、四半期純利益3,081百万円（同14.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,682百万円増加し、174,180百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が減少した一方、商品及び製品および建物及び構築物が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,352百万円増加し、71,870百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金および未払金が増加したことによるものです。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ2,329百万円増加し、102,309百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,578百万円減少し、23,741百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は3,855百万円（前年同期比61.7%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額7,724百万円および法人税等の支払額の2,298百万円により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益6,083百万円および減価償却費2,579百万円の計上ならびに仕入債務の増加額5,127百万円により資金が増加したことによるものです。

投資活動の結果、使用した資金は3,886百万円（同2.5%増）となりました。これは主に、出店等による有形固定資産の取得による支出3,006百万円および定期預金の純預入額900百万円によるものです。

財務活動の結果、使用した資金は2,517百万円（同45.9%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,100百万円、配当金の支払額809百万円およびリース債務の返済による支出553百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、概ね前回発表（平成24年8月8日）の業績予想の範囲内で推移しており、現時点において業績予想の変更は行っていません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,028	22,193
受取手形及び売掛金	4,906	5,745
商品及び製品	43,482	51,199
その他	7,581	6,915
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	78,988	86,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,471	62,771
減価償却累計額	△33,695	△34,399
建物及び構築物 (純額)	26,775	28,372
その他	28,433	29,019
減価償却累計額	△8,242	△8,935
その他 (純額)	20,191	20,084
有形固定資産合計	46,967	48,456
無形固定資産	1,135	966
投資その他の資産		
差入保証金	22,357	21,088
その他	19,084	20,287
減価償却累計額	△1,921	△2,477
その他 (純額)	17,163	17,810
貸倒引当金	△114	△183
投資その他の資産合計	39,406	38,715
固定資産合計	87,509	88,137
資産合計	166,497	174,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,958	35,753
未払法人税等	2,457	2,997
引当金	1,793	1,618
その他	17,309	19,931
流動負債合計	54,519	60,301
固定負債		
引当金	1,711	1,738
その他	10,286	9,830
固定負債合計	11,998	11,569
負債合計	66,517	71,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	63,293	65,565
自己株式	△0	△0
株主資本合計	100,119	102,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	30
繰延ヘッジ損益	1	75
為替換算調整勘定	△158	△188
その他の包括利益累計額合計	△139	△82
純資産合計	99,980	102,309
負債純資産合計	166,497	174,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	96,291	97,310
売上原価	53,501	53,543
売上総利益	42,790	43,766
販売費及び一般管理費	37,028	38,355
営業利益	5,761	5,410
営業外収益		
不動産賃貸料	375	395
その他	579	641
営業外収益合計	954	1,037
営業外費用		
支払利息	68	68
不動産賃貸費用	211	204
その他	148	60
営業外費用合計	428	332
経常利益	6,288	6,115
特別利益		
預り保証金償還益	2	8
その他	2	1
特別利益合計	5	10
特別損失		
固定資産除売却損	9	11
減損損失	110	29
災害による損失	33	—
その他	0	—
特別損失合計	153	41
税金等調整前四半期純利益	6,140	6,083
法人税、住民税及び事業税	3,457	3,002
少数株主損益調整前四半期純利益	2,682	3,081
四半期純利益	2,682	3,081

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,682	3,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	13
繰延ヘッジ損益	△9	73
為替換算調整勘定	△20	△30
その他の包括利益合計	△31	57
四半期包括利益	2,651	3,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,651	3,139

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,140	6,083
減価償却費	2,338	2,579
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	69
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△194	△19
差入保証金等の家賃相殺額	454	478
受取利息及び受取配当金	△118	△129
支払利息	68	68
デリバティブ評価損益 (△は益)	△89	△157
減損損失	110	29
災害損失	33	—
預り保証金償還益	△2	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,259	△838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,545	△7,724
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,776	5,127
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△166	△332
その他	2,387	944
小計	13,931	6,169
利息及び配当金の受取額	15	24
利息の支払額	△52	△48
災害損失の支払額	△342	—
法人税等の支払額	△3,515	△2,298
法人税等の還付額	27	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,064	3,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△1,300
定期預金の払戻による収入	300	400
有価証券の取得による支出	△500	—
有形固定資産の取得による支出	△2,748	△3,006
無形固定資産の取得による支出	△101	△47
長期前払費用の取得による支出	△57	△166
差入保証金の差入による支出	△517	△405
差入保証金の回収による収入	129	586
その他	1	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,793	△3,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	84	62
長期借入金の返済による支出	△300	△1,100
社債の償還による支出	△200	△50
会員預り金の返還による支出	△287	△66
リース債務の返済による支出	△413	△553
配当金の支払額	△607	△809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,724	△2,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,520	△2,578
現金及び現金同等物の期首残高	25,756	26,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,277	23,741

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。